

平成27年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
<p>若年性認知症の人に対する支援コーディネートのあり方に関する調査研究事業</p>	<p>平成21年度から行われている「若年性認知症対策総合推進事業」では、全国唯一の若年性認知症相談窓口として、平成21年10月、認知症介護研究・研修大府センターに開設された「若年性認知症コールセンター」事業を始め、各都道府県における、若年性認知症自立支援ネットワークの構築および研修、若年性認知症本人や家族のニーズの把握、若年性認知症の実態把握調査、若年性認知症ケアモデルの各事業を推進している。</p> <p>若年性認知症の人とその家族は現役世代であることが多く、認知症高齢者と比較して就労や生活費、子供の養育費などの経済的な問題が大きい。それを支援する制度やサービスは十分に整備されているとは言えず、地域の社会資源を把握し、支援に活用することができる専門職は少ない。若年性認知症の人や家族はどこに相談すればよいかわからず、将来の不安も重なり、大きなストレスを抱えている。そのため、都道府県ごとに若年性認知症の総合相談窓口を設置し、支援のためのネットワーク構築を行う。</p> <p>平成27年度の事業内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 若年性認知症の人やその家族に対する支援コーディネートのあり方を検討するための委員会を立ち上げ、先進的取り組みをしている地域の実情を検証し、情報を収集した。都道府県における、若年性認知症に関する総合相談窓口の設置状況やその活用による成果、コーディネーターの配置等を調査した。 2) 各自治体が若年性認知症コーディネーターを設置するうえで必要な事項を定め、指標となる手引書を作成した。 3) 若年性認知症の相談・支援の実践者による作業部会を編成し、平成25年度に作成した相談担当者向けの「若年性認知症支援ガイドブック」を参考にして、若年性認知症コーディネーターの教育プログラムの開発を行い、次年度以降の研修に活用することとした。